

平成 24 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査
調 書
決 算 審 査

平成 25 年 8 月

地域振興部情報政策課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	2 頁
4	職員の定員、現員調べ	2 頁
5	役付職員の調べ	2 頁
6	主な事業に関する調べ	3 頁
7	決算調書（総括表）	6 頁
8	事業別実施状況調べ	7 頁
9	予備費の充用調べ	9 頁
10	繰越関係調べ	9 頁
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	9 頁
12	収入事務処理状況調べ	10 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	11 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	11 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	11 頁
16	債務負担行為の状況調べ	12 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	13 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	17 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	17 頁
19	財産に関する調べ	18 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	19 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	19 頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	19 頁
	(1) 職員住宅	

(2) 職員駐車場	
23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ.....	19 頁
24 寄附物件の受納状況調べ.....	19 頁
25 備品の処分状況調べ.....	20 頁
26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ.....	20 頁
27 貸付金等状況調べ.....	20 頁
(1) 総括表	
(2) 償還状況	
○ 意見、要望等.....	20 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見

監 査 意 見	処 理 状 況 等
<p>鳥取情報ハイウェイの有効活用について</p> <p>鳥取情報ハイウェイは、平成16年4月より全面運用し、県内の情報通信の基幹回線として、通信サービスを円滑に提供している。</p> <p>この回線は岡山県まで接続されており、行政・大学等を中心に接続機関は128機関、ネットワーク設定数は996件と利用拡大が進み、行政や地域の高度情報化を進めている。</p> <p>一方、情報ハイウェイの整備は、当初約20億円という多額な費用をかけており、維持費についても年に1億円程度の費用が必要となっている。</p> <p>また、情報ハイウェイは、高速大容量の通信が可能で、高いセキュリティが確保できるなどのメリットがあるとされているにもかかわらず、現在、その容量に対し、通常の使用量は各区間で2パーセント程度にとどまっている。</p> <p>このことは、民間の情報インフラの整備が進む中で、県の情報ハイウェイのメリットが不明確となっていることも一因と考えられる。</p> <p>については、改めて、鳥取情報ハイウェイのメリットを明確にした上で、県庁各課、県内企業等に周知を図り、岡山県との相互利用も含め有効活用を図られたい。</p>	<p>鳥取情報ハイウェイ（以下「情報HW」という。）の利用料は通信量にかかわらず無料であり、情報HWと接続している県機関、市町村、大学等にとっては、その経済的メリットから積極的な活用が進められており、県の情報システム調達においても情報HWを活用したシステム構築を指導している。その利用状況は、平成24年度末においてネットワーク設定数が1,079件（平成23年度末より83件増）となっており、年度計画より順調に増えてきている</p> <p>一方、民間企業等が利用する場合は、情報HWのアクセスポイントまでを民間通信事業者（NTT等）の回線を使って接続する必要があるが、その利用料が高額になることが障害となって情報HWの利用に至らないケースも多いと考えられる。そのため、情報HWの多面的な利用方法について一般社団法人鳥取県情報産業協会と意見交換し、その結果、同協会のIT高度化委員会の平成25年度検討テーマとして「情報HWの民間利用について」が取り上げられ、現在同委員会において検討されているところである。その成果を待って、民間企業等に対して情報HWの利用メリットをわかりやすい形で示す等周知を図っていききたい。</p> <p>また、岡山県とは、平成23年度「隣県連携によるICT部門のBCPの在り方」について共同で調査研究を行うなど、平素から情報交換を行っており、昨年度は情報HWを活用した県ホームページのアクセス集中対策等の実験に取り組んでいるほか、今年度はBCP対策として鳥取県庁内LANシステム（以下「庁内LAN」という。）の複製サーバを岡山県内のデータセンターに設置し、庁内LANの強靱化を図ることになっている。</p>

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
情報政策課	地域情報化担当	(1) 情報化施策に関する企画及び総合調整に関すること。 (2) 地域の高度情報化の推進に関すること。 (3) 電子県庁の推進に関すること。
	行政情報化担当	(4) 電子署名に係る県の認証業務に関すること。 (5) 住民基本台帳ネットワークシステムの管理運営に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	
定員	8	8	1	1	0	0	9	9	
現員	7	7	2	2	0	0	9	9	
過不足(△)	△1	△1	1	1	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	1	1	0	0	0	0	1	1	行政情報管理 業務補助員1

5 役付職員の調べ

(平成25年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
課長	田中 健一	年 月 0 4	
参事 (IT統括担当)	上杉 卓志	2 4	
課長補佐	神庭 清一	0 4	
課長補佐	懸樋 順一	1 4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>鳥取どこでもブロードバンド利用環境整備及び運用保守管理業務</p> <p>決算額 6,534千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 6,534千円</p> <p>○将来ビジョン IIつなげる (5)交通基盤・情報基盤の充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 平成24年8月から11月にかけて開催される国際マンガサミット及び国際まんが博の施設(以下「マンガサミット等関連施設」という。)などに、無線LANを活用したブロードバンド環境が無料で利用できる環境を提供する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 マンガサミット等関連施設及び関連する集客施設に、無線LANを活用したブロードバンド環境が無料で利用できる無線LANアクセスポイントとセキュリティ対策としての認証システム等を整備した。 (設置施設) 県民体育館、県立倉吉体育文化会館、米子市民体育館・鳥取空港国際会館、夢みなとタワー、鳥取空港等29施設</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 なし(新規事業)</p> <p>ウ 成果 まんが博等の開催に合わせて、マンガサミット等関連施設などに無線LAN環境を整備し、facebookなどのSNS(ソーシャルネットワークサービス)に写真等をスムーズに掲載することができたこと等国内外の来場者の利便性を高めることできた。</p> <p>エ 課題 設置機器の管理等を設置施設と協力して運用していく。</p>
<p>ウェブアクセシビリティ向上事業</p> <p>決算額 6,687千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 6,687千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 鳥取県が管理するウェブページのアクセシビリティ(※)の維持・向上を図る。 (※)ウェブアクセシビリティ:高齢者、障がい者を含めた誰もが、情報や機能を支障なく利用できる状態にあること。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 ウェブページの問題点を改善するシステムである「ウェブアクセシビリティ向上システム(WAIS)」をASPサービス(※)により利用し、鳥取県が管理するウェブページについてアクセシビリティ上の問題点の抽出、修正データの作成・適用を行った。</p> <p>①WAISのプログラムによりウェブページの情報収集するとともに、ウェブページにリンクを設け、利用者である障がい者や高齢者等からの申し出を受けてアクセシビリティ上の問題点を抽出する。</p> <p>②(株)鳥取県情報センター(WAISの管理者)から委託された障害福祉サービス事業所が、抽出された問題点について、元のページを書き換えることなく修正データを作成する。</p> <p>③利用者が当該ページを閲覧する際は、元のページのデータと修正データとが自動的に合成されることにより、アクセシビリティに配慮されたウェブページが提供できる。</p> <p>(※)ASPサービスはApplication Service Providerの略で、アプリケーションソフトの機能をネットワーク、主にインターネット経由で顧客にサービスとして提供するサービス形態のこと。</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 多くの修正データを作成し、適用することによりアクセシビリティの維持・向上が図られた。</p> <p>検索ページ数 約50,000ページ/月</p>

	<p>修正データ作成数 12,003箇所</p> <p>エ 課題 W A I Sでは、職員が問題箇所の修正することなくシステムにより修正データが適用されるため、職員にアクセシビリティに関する特別な知識がなくてもアクセシビリティの維持・向上が図られるが、職員一人一人がアクセシビリティに配慮してページを作成することも重要である。</p>
<p>クラウドサーバ管理事業</p> <p>決算額 11,013千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 11,013千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 平成22年4月に取りまとめた「鳥取県情報システム最適化計画」に基づき、県庁内で個別に調達・管理されていたサーバを当課が調達したクラウドサーバへ順次移行し、コストの削減及びセキュリティレベルの向上等を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 県庁各課等が業務システムで使用するため調達・管理しているサーバについて、機器更新に合わせ、県内の民間データセンター事業者が提供する仮想化技術を使用したクラウドサーバに順次移行した。 よりコスト削減効果の上がる調達方法を採用した結果、自治体としては全国初の外部クラウドサービスの利用となった。</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 平成22年9月から利用開始し、平成24年度に新たに67台、同年度末で合計128台のクラウドサーバを利用することにより、コスト削減及びセキュリティレベルの向上が図られた。 平成24年度には、鳥取県立学校で使用するサーバをクラウドサーバに移行したが、個別に調達した場合と比べて、年間7,609千円のコスト削減が図られた。</p> <p>エ 課題 クラウドサーバのシステムに障害が発生した場合、瞬時に自動で別のクラウドサーバにシステムが移行され、継続してシステムを利用することができるが、現在は同一データセンター内での移行であり、当該データセンターが被災した場合停止となるため、遠隔地にスタンバイサブシステムを用意する等データセンター被災時の対策を検討する必要がある。</p>
<p>鳥取情報ハイウェイ管理運営事業</p> <p>決算額 113,119千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 110,862千円 その他 2,257千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅱつなげる (5) 交通基盤・情報基盤の充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 平成16年4月より全面運用している鳥取情報ハイウェイの管理運営体制を整備し、県内の情報通信の基幹回線としての信頼性を確保すると共に、通信サービスを途切れなく円滑に提供する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 ・24時間365日の常時運用監視 ・光ファイバ、通信機器の保守管理 ・支障移転に係る光ファイバ移転工事、電線共同溝完成に伴う光ファイバ地中化工事</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 光ファイバの地中化等による安全安心なネットワーク運用に努めるとともに、岡山県と「隣県連携によるICT部門のBCPの在り方」についての共同調査研究を行い、庁内LAN複製サーバー計画を策定、情報ハイウェイを活用したシステムの促進を行った。</p> <p>ウ 成果 運用を停止することなく24時間365日のサービスを提供できた。 ※鳥取情報ハイウェイの利活用状況(平成24年度末現在)</p>

	<p>・ネットワーク設定数：1,079件（対前年度83件の増） 【内訳：県・市町村・教育関係827件、民間関係252件】</p> <p>エ 課 題 高速大容量通信が可能になった鳥取情報ハイウェイの更なる利活用の促進。</p>																
<p>県立施設予約システム管理運営事業</p> <p>決算額 2,878千円</p> <p>（財源内訳） 一般財源 2,878千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅱつなげる （５）交通基盤・ 情報基盤の充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 県立施設が施設の予約管理を行うシステムとして利用する一方、施設を利用する県民にとっても、インターネットによる県立施設の予約状況の確認やオンラインによる予約が行えるシステムとして運用し、施設管理業務を効率化するとともに施設利用の利便性を向上させる。</p> <p>（イ）事業の実施状況 平成18年度の運用開始以来、県立施設の管理業務に利用されてきたほか、利用者にとっても施設の予約状況を確認するための情報源として活用されてきたが、平成25年1月から県内市町村との共同利用が可能なシステムに移行した（当面、共同利用しているのは鳥取市のみ）。</p> <p>平成24年度において利用可能な施設数は次のとおり。（各欄下段の（ ）書きは平成25年4月からの利用可能施設数）</p> <table border="1" data-bbox="507 898 1236 1173"> <thead> <tr> <th></th> <th>文化施設</th> <th>体育施設</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県立施設 (H25.4.1~)</td> <td>6 (8)</td> <td>8 (8)</td> <td>14 (16)</td> </tr> <tr> <td>鳥取市立施設 (")</td> <td>0 (16)</td> <td>11 (30)</td> <td>11 (46)</td> </tr> <tr> <td>合計 (")</td> <td>6 (24)</td> <td>19 (38)</td> <td>25 (62)</td> </tr> </tbody> </table> <p>県立施設に係るサービス利用状況は、閲覧 132,398件、予約 1,904件。</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 共同利用への移行に当たっては、次のことを考慮した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設利用者にとっては、地域内の施設について施設の設置自治体に制約されずに空き状況の検索や予約登録が行えるシステムとし、利便性を向上させること。 ・施設として行う予約管理等の機能は、これまでどおりの業務が行えることとし、利用市町村の今後の追加にも柔軟に対応できること。 <p>ウ 成 果 前システムでの予約登録及び会員登録の内容について、利用市町村（鳥取市）とも調整して移行し、混乱や再登録による施設利用者の負担増を回避することとした結果、移行において混乱もなく所期のサービスを提供できた。</p> <p>エ 課 題 施設のシステム利用を可能にするためには、施設設置市町村がサービス利用を契約する必要があるが、鳥取市以外には参加市町村がなく、共同利用型サービスに切り替えた効果が限定されているので、他の市町村に施設予約サービスの利用を働きかけていく必要がある。</p>		文化施設	体育施設	合計	県立施設 (H25.4.1~)	6 (8)	8 (8)	14 (16)	鳥取市立施設 (")	0 (16)	11 (30)	11 (46)	合計 (")	6 (24)	19 (38)	25 (62)
	文化施設	体育施設	合計														
県立施設 (H25.4.1~)	6 (8)	8 (8)	14 (16)														
鳥取市立施設 (")	0 (16)	11 (30)	11 (46)														
合計 (")	6 (24)	19 (38)	25 (62)														

7 決算調書
(総括表)
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算			算現額		決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	経費及流出増減額	計 A	決算額 B	本庁			
歳出	一般管理費	0	0	0	84,450	84,450	84,450	84,450	0	0	
	計画調査費	884,186,000	153,453,000	9,052,000	0	1,046,691,000	801,709,083	801,705,086	3,997,200,320,000	44,661,917	
	合計	884,186,000	153,453,000	9,052,000	84,450	1,046,775,450	801,793,533	801,789,536	3,997,200,320,000	44,661,917	
	総務費国庫補助金	0	142,000,000	0	0	142,000,000	0	0	0	142,000,000	
同	財産貸付収入	2,420,000	0	0	0	2,420,000	2,257,103	2,257,103	0	162,897	
上	繰越金	0	0	9,052,000	0	9,052,000	9,052,000	9,052,000	0	0	
財	雑収入	312,000	0	0	0	312,000	2,142,344	2,142,344	0	△ 1,830,344	
源	務債	0	50,000,000	0	0	50,000,000	0	0	0	50,000,000	
内	小計	2,732,000	192,000,000	9,052,000	0	203,784,000	13,451,447	13,451,447	0	190,332,553	
記	一般県費充当	881,454,000	△ 38,547,000	0	84,450	842,991,450	788,342,086	788,338,089	3,997,200,320,000	△ 145,670,636	
	合計	884,186,000	153,453,000	9,052,000	84,450	1,046,775,450	801,793,533	801,789,536	3,997,200,320,000	44,661,917	

用品調達特別会計

(単位:円)

区分	科目	予算			算現額		決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	経費及流出増減額	計 A	決算額 B	本庁			
歳出	集中管理事業費	170,998,000	△ 23,538,000	0	0	147,460,000	144,015,939	144,015,939	0	3,444,061	
	合計 ^a	170,998,000	△ 23,538,000	0	0	147,460,000	144,015,939	144,015,939	0	3,444,061	
歳入	集中管理事業収入	170,998,000	△ 23,538,000	0	0	147,460,000	144,015,939	144,015,939	0	3,444,061	
	合計 ^b	170,998,000	△ 23,538,000	0	0	147,460,000	144,015,939	144,015,939	0	3,444,061	
	歳入歳出差引額 ^{b-a}	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

8 事業別実施状況調べ

(一般会計)

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費) 赴任旅費	84,450	84,450	0	0	1名分
目 計	84,450	84,450	0	0	
(計画調査費)					
(主) 鳥取どこでもブロードバンド利用環境整備及び運用保守管理業務	8,423,000	6,534,087	0	1,888,913	「6 主な事業に関する調べ」に記載
(主) ウェブアクセシビリティ向上事業	6,687,000	6,686,820	0	180	「6 主な事業に関する調べ」に記載
(主) クラウドサーバ管理事業	850,000	424,620	0	425,380	「6 主な事業に関する調べ」に記載 (当課利用分)
(主) 鳥取情報ハイウェイ管理運営事業	123,277,000	117,119,963	0	6,157,037	「6 主な事業に関する調べ」に記載
(主) 県立施設予約システム管理運営事業	2,898,000	2,878,304	0	19,696	「6 主な事業に関する調べ」に記載
地域情報化推進事業	6,028,000	2,099,135	0	3,928,865	産学官関係者の連携等により地域情報化の推進を図った。(地域情報化セミナーの開催等)
業務改善システム構築支援事業	17,161,000	9,598,575	7,552,000	10,425	・恩給事務システム(福利厚生課)、母子寡婦資金償還システムを改修予定であったが、繰越に係る調べにあるとおり、本件について繰り越した。 ・ノーツ専門技術者による相談業務の実施 ・公有財産台帳や准看護師免許管理台帳が稼動する台帳記録管理システムについて保守運用を行った。
電子申請・総合文書管理・電子決裁システム事業	58,500,000	53,700,501	0	4,799,499	県民がインターネットにより、申請を行う電子申請システム、県の文書管理、電子決裁を行うシステムの保守管理を行った。 平成24年度の電子申請の利用件数は2,354件、電子決裁の利用件数は187,623件であった。
鳥取県WEBGIS運用事業	5,158,000	5,155,500	0	2,500	県が保有する情報のうち防災、犯罪、観光、都市計画など県民生活に密着した地図情報をインターネットで公開するため平成17年度に構築した「とっとりWebマップ」の運用経費。
インターネット映像配信事業	4,455,000	4,454,100	0	900	インターネット放送局を活用し、県民等に情報発信を行った。 ・インターネット放送局による知事記者会見や県議会のライブ中継等(7ヶ所)件数96,624件/年)
			7		

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
庁内LANシステム管理運営事業	437,238,000	416,736,073	0	20,501,927	県業務の効率化・迅速化を図るための基盤となる、県の全ての機関を結ぶ専用ネットワーク「庁内LANシステム」の管理運営を行った。 ・接続機関数140箇所 ・ユーザー数5,800人
電子情報システム管理事業	53,221,000	53,220,600	0	400	各所属が（株）鳥取県情報センターに委託している電算業務の一括データバックアップ経費。 大規模災害時等における、県業務停止を回避するための危機管理体制を維持することができた。
情報セキュリティ監査等事業	700,000	342,337	0	357,663	鳥取県情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティを維持・管理する仕組みが適切に運用されているかを点検・評価するため、庁内20機関を対象とした情報セキュリティ内部監査、全庁職員を対象とした情報セキュリティ自己点検等を実施した。
住民基本台帳ネットワークシステム管理事業	58,323,000	56,292,906	0	2,030,094	市町村の住民基本台帳を基礎に、全国の市町村を電気通信回線で結んだネットワークシステムを管理し、住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図った。
公的個人認証サービス運用事業	16,987,000	15,142,290	0	1,844,710	電子署名の必要な電子申請で使用する電子証明書（印鑑証明書に相当）を発行する「公的個人認証サービス」の運営に必要な経費を負担した。 ・指定認証機関（（財）自治体衛星通信機構）が行う認証サービスの電子計算機処理に係る交付金 ・共通基盤運用事業（公的個人認証サービス都道府県協議会負担金） ・ブリッジ認証局（自治体・国・民間の他の認証局と相互認証するための認証局）の管理運営（公的個人認証サービス都道府県協議会負担金） 一部のオンライン申請に必要なとなる公的な本人認証基盤を維持することができた。
総合行政ネットワーク運営事業	44,743,000	44,729,272	0	13,728	各自治体間、また各自治体と国の各省庁とを結ぶ行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク」を円滑に運営するため、管理団体である（財）地方自治情報センターに対し負担金を支出するとともに、鳥取県の接続設備の保守管理を行った。 ・メール送受信件数 全体 136,600,544件 鳥取県 443,267件
目計	844,649,000	795,115,083	7,552,000	41,981,917	
合計	844,733,450	795,199,533	7,552,000	41,981,917	

(用品調達特別会計)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(集中管理事業費) 庁内LANパソコン集中管理事業	133,304,000	133,003,080	0	300,920	情報政策課分及び各課独自整備分のパソコンの契約支払を集中化することにより、事務の効率化につなげた。
クラウドサーバ管理事業	14,156,000	11,012,859	0	3,143,141	「6 主な事業に関する調べ」に記載
目計	147,460,000	144,015,939	0	3,444,061	
合計	147,460,000	144,015,939	0	3,444,061	

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳						繰越理由
				既収入特定財源		未収入特定財源		一般財源		
				国庫支出金	その他	国庫支出金	その他	国庫支出金	その他	
	業務改善システム構築支援事業	17,161,000	7,552,000	0	0	0	0	7,552,000	0	業務の集中化、全庁的な業務効率を推進のため、情報政策課の枠予算として10,000千円計上し、その予算を流用することで、迅速に対応しているところである。 平成24年度は本予算により、ホストコンピュータで稼働している個別システム(母子寡婦福祉資金管理システム、恩給事務システム)を再構築予定だったが、再構築先のサーバーが平成25年度に鳥取県クラウドサーバーへ移行することになり、平成24年度に再構築しても移行経費が別途発生することから本年度予算を繰り越すものである。
計画調査費	鳥取情報ハイウェイ強化事業	100,990,000	100,768,000	0	0	49,778,000	50,000,000	990,000	0	平成24年度臨時経済対策事業として計上したが、24年度中の事業完了は困難であるため。
	庁内情報共通基盤強化事業	92,000,000	92,000,000	0	0	92,000,000	0	0	0	平成24年度臨時経済対策事業として計上したが、24年度中の事業完了は困難であるため。
合計		210,151,000	200,320,000	0	0	141,778,000	50,000,000	8,542,000	0	

(3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料 該当なし

(3) 手数料 該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

収入目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入		4	1,736,998	1,736,998	0	0	光ファイバ心線貸付要綱	
	財産貸付収入		27	520,105	520,105	0	0	鳥取情報ハイウェイ管理運営要綱	
		計(節)	31	2,257,103	2,257,103	0	0		
本庁執行分計(目)			31	2,257,103	2,257,103	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			31	2,257,103	2,257,103	0	0		
合計			31	2,257,103	2,257,103	0	0		

(5) 寄附金 該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑入		株式会社鳥取県情報センターからの配当金	1	2,000,000	2,000,000	0	0		
		鳥取県立大山自然歴史館インターネット回線使用料H24年度分	1	133,560	133,560	0	0		
		非常勤職員雇用保険本人負担分	1	8,784	8,784	0	0		
		計(節)	3	2,142,344	2,142,344	0	0		
	本庁執行分計(目)		3	2,142,344	2,142,344	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	目計		3	2,142,344	2,142,344	0	0		
	合計		3	2,142,344	2,142,344	0	0		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況 該当なし

イ つり銭の状況 該当なし

13 収入未済額調べ 該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ 該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし

1 6 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					合計 A+B	備考
		議決	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間		計 B			
							23年度までの執行額	24年度執行額		25年度以降の執行予定額		
LGWANサービス提供設備賃借料	借上料	平成19年3月	平成19年度から平成24年度まで	4,500,000	3,123,240	0	2,967,078	156,162	0	3,123,240	3,123,240	
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料	借上料	平成19年3月	平成20年度から平成24年度まで	82,418,000	77,704,659	0	62,133,120	14,013,099	0	76,146,219	77,663,838	
インターネット放送局機器賃借料	借上料	平成19年12月	平成20年度から平成24年度まで	9,020,000	8,270,325	0	6,588,225	1,682,100	0	8,270,325	8,270,325	
インターネット放送局管理運営事業委託	委託料	平成19年12月	平成20年度から平成24年度まで	15,650,000	13,629,000	0	10,857,000	2,772,000	0	13,629,000	13,629,000	
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料	借上料	平成21年3月	平成22年度から平成24年度まで	732,000	660,996	0	430,410	197,274	0	627,684	663,552	
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料	借上料	平成24年3月	平成25年度	1,300,000	1,294,440	0	0	0	1,294,440	1,294,440	1,294,440	
LGWAN接続ルータ賃借料	借上料	平成24年3月	平成25年度から平成29年度まで	421,000	318,150	0	0	0	318,150	318,150	318,150	
庁内LANインターネット接続サービス利用料	役務費	平成21年3月	平成22年度から平成24年度まで	15,225,000	7,791,000	0	5,342,400	1,113,000	0	6,455,400	7,791,000	
庁内LANインターネット接続サービス利用料	役務費	平成24年3月	平成24年度から平成27年度まで	15,225,000	12,549,600	0	0	2,440,200	10,109,400	12,549,600	12,549,600	
庁内LANファイバー利用料	借上料	平成22年3月	平成23年度から平成28年度まで	8,820,000	3,591,000	0	0	718,200	2,214,450	2,932,650	2,932,650	
庁内LANギガビット賃借料	借上料	平成22年3月	平成23年度から平成28年度まで	98,525,000	100,978,920	0	16,829,820	16,829,820	64,514,310	98,173,950	100,978,920	
合 計				251,836,000	229,911,330	0	105,148,053	39,921,855	78,450,750	223,520,658	229,214,715	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等 (規約、要 領等を含 む)	備考
計画調査費	44,512,000	単県	総合行政ネットワ ーク運営負担金	(財)地方自 治情報セン ター		24.6.29外	44,512,000	総合行政ネ ットワーク 基本要綱	
	1,800,000	単県	地方自治情報セン ター会費	(財)地方自 治情報セン ター		24.5.30	1,800,000	(財)地方自 治情報セン ター寄付行 為	
	2,147,124	単県	共通基盤運用事業 負担金	公的個人認 証サービス 都道府県協 議会		25.4.11	2,147,124	同会会則	
支出額が 10万円未満 のもの							公的個人認 証サービス 負担金 80,000円、 中国情報通 信懇談会 20,000円		
本庁 執行分計							48,559,124		
出納機関執 行分計							0		
目計							48,559,124		
合計							48,559,124		

(2) 補助金

予算科目 (計画調査費)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分 該当なし

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

(3) 交付金

(単位: 円)

予算科目 (目)	予算額	区分	交付金の名称	支 出 先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令 名等 (規約、要領 等を含む)	備考
計画調査 費	12,915,166	単県	電子署名に係る 地方公共団体の 認証業務に關す る法律に基づく 交付金	(財) 自治体衛 星通信機構		24. 7. 31 外	12,915,166	電子署名に係る 地方公共団体の 認証業務に關す る法律第 34 条	
	14,310,000	単県	本人確認情報処 理事務に係る交 付金	(財) 地方自治 情報センター		24. 6. 14 外	14,310,000	住民基本台帳法 第 30 条の 20 第 1 項	
支出額が 10 万円未 満のもの							0		
本庁執行 分計							27,225,166		
出納機関 執行分計							0		
目 計							27,225,166		
合 計							27,225,166		

(4)委託料

予算科目 (目)	国庫 単 別の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		人札等		完了		支出の状況		備考
				予定価格	契約年月日 (契約期間)	年月日 (契約期間)	年月日 (契約期間)	年月日 (契約期間)	年月日 (契約期間)	支出区分	支出年月日	
計画調査費	単県	総合文書管理・電子決裁システム機能改善業務	株式会社ケー・オー・エイ	6,016,500	23.12.22 ~ 24.3.26	23.12.20 (免除)	24.4.20	24.6.12	精	5,649,000	【平成23年度から繰越】 システムの開発・保守管理を行っているケー・オー・エイでしか改修ができないため。	
計画調査費	単県	公文書公開システム構築業務	株式会社エソグ	3,034,500	24.2.23 ~ 24.3.26	24.2.6 (免除)	24.4.9	24.5.28	精	945,000	【平成23年度から繰越】 新規	
計画調査費	単県	インターネット放送局映像配信システム管理運営業務委託	株式会社鳥取県情報センター	15,477,000	20.5.1 ~ 25.3.31	20.3.28 (免除)	24.6.30外	24.8.10 24.11.26 25.1.28 25.5.10	精	693,000 693,000 693,000		
計画調査費	単県	鳥取情報ハイウェイ管理運営委託	株式会社鳥取県情報センター	70,822,000	24.4.1 ~ 25.3.31	24.3.21 (免除)	25.3.31	24.6.19 24.9.21 24.12.20 25.3.19	前	17,705,362 17,705,362 17,705,362 17,705,364	鳥取情報ハイウェイは県内市町村の通信機器と接続されており、市町村通信機器管理を行っている鳥取県情報センターへ管理を委託することによって、より安定したネットワークの運用及び全県的な保守管理体制の確保ができる。	
計画調査費	単県	鳥取情報ハイウェイ関連機器(光ファイバ監視システム)保守業務委託	株式会社NTT西日本 -中国 鳥取事業部	4,403,700	24.4.1 ~ 25.3.31	24.3.21 (免除)	25.3.31	24.10.15 25.5.14	精	2,152,500 2,152,500	光監視装置等は、整備した業者である委託業者に特別に製造させた機器であるため。	
計画調査費	単県	鳥取情報ハイウェイ光ファイバ監視システム更新業務	株式会社NTT西日本 -中国 鳥取事業部	714,000	25.1.22 ~ 25.2.28	24.3.21 (免除)	25.1.22	25.3.22	精	661,500	新規	
計画調査費	単県	鳥取情報ハイウェイ光ファイバケーブル保守・維持修繕委託業務	鳥取通信工業株式会社	12,750,150	24.4.1 ~ 25.3.31	24.3.21 (免除)	24.9.4外	24.9.11外	精	5,183,850		
計画調査費	単県	鳥取情報ハイウェイ光ファイバケーブル移設業務委託	IS・ティ・ティ・ネットワーク (株) 中国支店	882,000	24.7.25 ~ 24.9.20	24.7.20 (免除)	24.9.14	24.9.27	精	840,000	新規	
計画調査費	単県	鳥取情報ハイウェイ関連機器(無停電電源装置他)保守業務委託	西日本電信電話(株) 鳥取支店	2,822,400	24.4.1 ~ 25.3.31	24.3.23 (免除)	25.3.31	24.10.16 25.4.30	前	1,348,200 1,348,200	無停電電源装置等は、整備した業者である委託業者に特別に製造させた機器であるため。	
計画調査費	単県	電子申請・電子決裁・総合文書管理システム運用委託	株式会社鳥取県情報センター	25,110,750	24.4.1 ~ 25.3.31	24.3.21 (免除)	24.4.30外	24.5.17外	精	11,422,530	・契約額及び予定価格には賃借料及び使用料を含む ・(株)鳥取県情報センターに設置してある基幹システムと連携しているシステムの運用保守管理のため。 (契約額には使用料及び賃借料を含む)	
計画調査費	単県	電子申請・電子決裁・総合文書管理システム機器保守委託	株式会社ケー・オー・エイ	12,124,350	24.4.1 ~ 25.3.31	24.3.21 (免除)	24.7.31外	24.5.28外	精	9,861,600	・契約額及び予定価格には賃借料及び使用料を含む ・企画コンペで提出された提出物で機器の保守管理委託先がケー・オー・エイであるため。 (契約額には使用料及び賃借料を含む)	
計画調査費	単県	庁内LANシステムの管理運営及び保守業務委託	株式会社鳥取県情報センター	145,398,700	24.4.1 ~ 25.3.31	24.3.21 (免除)	24.6.30外	24.7.27 24.11.2 25.2.01 25.4.15	概	42,431,812 31,931,812 31,931,812 39,103,314	既設の県の通信回線及び設備を利用し、その運営管理は(株)鳥取県情報センターが行っているため。 契約は実績による精算方式。	
計画調査費	単県	データ管理事務に係る業務委託	株式会社鳥取県情報センター	51,420,600	24.4.1 ~ 25.3.31	24.3.21 (免除)	24.4.30外	24.5.28外	精	51,420,600	(株)鳥取県情報センターが保有するホストコンピュータでデータ処理しているデータのバックアップ・管理業務であるため。	

(単位:円)

(単位:円)

予算科目 (目)	国 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約保 証金 契約形態)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	契約年月日 契約額 変更契約(最終) 契約年月日 契約額	契約期間			支出区 分	支 出 年 月 日	
計画調査費	単県	ノーリテータベース開発・ 改修等業務委託	株式会社鳥取県情報セ ンター	@38,095/日 (24.4.1) @33,700/日	24.4.1 ~ 25.3.26	24.3.23 (免除) 一般	25.3.26 25.3.29	精	25.5.10	6,900,075	
計画調査費	単県	電子決裁・総合文書管理 システム改修業務	株式会社ケー・オー・エイ	(24.12.21) 3,253,950	24.12.21 ~ 25.3.25	24.12.21 (免除) 随	25.3.25 25.3.25	精	25.5.16	3,253,950	システムの開発・保守管理を行っているケー・オー・エイでしか改修ができないため。
計画調査費	単県	情報セキュリティ内部監査 実施支援業務	株式会社ケーケーシー情 報システム	(25.2.8) 300,000	25.2.8 ~ 25.3.29	25.2.1 (免除) 随	25.3.29 25.5.9	精	25.5.15	300,000	
計画調査費	単県	台帳記録管理システム保 守等業務委託	株式会社アックス	(24.4.1) 2,698,500	24.4.1 ~ 25.3.31	24.3.19 (免除) 随	25.3.31 25.4.2	精	25.4.15	2,698,500	(株)アックスが導入したシステムを保守運用する ものであるため。
計画調査費	単県	とっとりwebマップデジタル オルソ追加業務委託	株式会社バスコ 鳥取営業所	(25.3.7) 420,000	25.3.14 ~ 25.3.26	25.2.28 (免除) 随	25.3.26 25.3.28	精	25.4.17	420,000	
計画調査費	単県	鳥取どこでもプロードバン ド利用環境整備及び運用 保守管理業務	株式会社ITTR	(24.7.3) 5,038,950 (25.2.15) 5,484,087	24.7.3 ~ 25.3.31	24.6.25 24.7.3 一般	24.7.31外 24.8.9外	精	24.8.20外	5,484,087	
計画調査費	単県	住民基本台帳ネットワーク システムに係るファイア ウォールの監視及び保守 業務	財団法人地方自治情報 センター	(24.4.1) 5,910,811	24.4.1 ~ 25.3.31	24.3.16 (免除) 随	24.4.30外 24.5.15外	精	24.5.22外	5,910,811	当システムのファイアウォールは、(財)地方自治 情報センターが整備したものであり、その管理に あたっては、他の者ではセキュリティ上の問題が 生じるため。
計画調査費	単県	住民基本台帳ネットワー クシステム保守管理業務	株式会社鳥取県情報セン ター	(24.4.1) 17,487,702	24.4.1 ~ 25.3.31	24.3.21 (免除) 随	24.6.30外 24.7.17外	精	24.7.26外	17,487,645	当システムは既設の県の通信回線及び設備を 利用しており、その運営管理を(株)鳥取県情報セ ンターが行っているため。
予定価格が20万 円未満のもの										1,595,806	地域情報化担当44件計 1,595,806(単価契約有)
本庁執行分計										356,028,554	
出納機関執行分 計										0	
目計										356,028,554	
合計										356,028,554	

(4-2) 委託料(他課から予算の配当を受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負費調べ

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	工 事 名	当 初 契 約				請 負 人	支 出 状 況		地 成 実 完 年 月 日	更 変 (解 除) の 理 由 ・ 内 容	考 備		
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期	(契約年月日) 契約額		支 出 区 分	年 月 日				金 額	
			(変更年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期	契 約 形 態		完	年 月 日	金 額				
計画調査費	単 単	鳥取情報ハイウェイ整備工事(田園町C CB区間本設外)	(24.7.27) 10,030,650 (25.1.29) 9,463,650	(24.9.3) 8,925,000 (25.1.30) 8,419,950	24.9.3 ~24.12.10 24.9.3 ~25.1.31	24.8.23 (24.9.3) 制限付	日本テレ コム(株)	完	25.3.1	8,419,950	25.1.31 25.2.14	衆議院選 挙に伴う 通信遮断 作業の中 止による 工期延長 と、作業時 間(昼夜) 変更に伴 う誘導員 の変更等 があった。		
本庁執行分計										8,419,950				
出納機関執行 分計										0				
目 計										8,419,950				
合 計										8,419,950				

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

- ア 土地 該当なし
- イ 建物 該当なし
- ウ 山林 該当なし
- エ 不動産売却等 該当なし
- オ 財産の交換 該当なし
- カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) 該当なし
- キ 物権 該当なし
- ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等) 該当なし
- ケ 有価証券

(平成25年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
株券	30,000,000円	0	0	30,000,000円	(株)鳥取テレトピア	
株券	40,000,000円	0	0	40,000,000円	(株)鳥取県情報センター	
合計	70,000,000円	0	0	70,000,000円		

コ 出資による権利

(平成25年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
出えん金	2,000,000円	0	0	2,000,000円	(財)地方自治情報センター	
合計	2,000,000円	0	0	2,000,000円		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成25年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 20	円 0	円 0	円 20	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合計	20	0	0	20	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成25年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
枚 49	枚 0	13枚 9,870円	枚 36

- (3) 基金 該当なし
- (4) 債権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物 該当なし

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの)

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先		使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料	住氏名	所名			
光ファイバケーブル	2,058,096.36m	光ファイバケーブル 心線	H24.4.1~ H25.3.31	年額	1,728,804	鳥取市富安2丁目137 一般社団法人 鳥取県ケーブルテレビ協議会	県内一円	県内のケーブルテレビ事業者間の接続		
光ファイバケーブル	2,124m	光ファイバケーブル 心線	H24.4.1~ H25.3.31	年額	1,789	岩美町浦富675-1 岩美町	鳥取市秋里地内	地上デジタル放送の難視聴解消及びインターネット接続環境整備		
光ファイバケーブル	5,424.4m	光ファイバケーブル 心線	H24.4.1~ H25.3.31	年額	4,561	鳥取市尚徳町116 鳥取市	鳥取市元大工町 ~富安二丁目地 内	市役所本庁舎~駅南庁舎 間庁内LAN整備		
光ファイバケーブル	3,295.2m	光ファイバケーブル 心線	H24.8.1~ H25.3.31	年額	1,844	西伯郡伯耆町吉長37-3 伯耆町	西伯郡伯耆町地 内	町役場本庁舎~岸本保健 センター間情報通信		
合計					1,736,998					

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用 年数	取得価格	不用決定年 月日	不用とする 理由	処分			備考	
							売却 の別	売却方 法・売却 理由	処分 年月日		売却額・ 処分費用
係員用椅子 (プラス653-116)	1	H14.3.31	8	31,500円	H25.3.25	故障	売却	故障	H25.3.25	22,050円	混合廃棄物(椅子等) ※処分費用には椅子 以外の物品の処分費 用を含む。
合計	1			31,500円						22,050円	

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(平成25年3月31日現在)

現金、有価 証券又は物品名	数量	金額	出納員又 は使用者 職氏名	亡失、損傷 年月日、時	同左場所	同左概要	報告 年月日	会計局の 審査結果
タクシーチケット	1枚	— 円	課長 森本浩之	H24.6.19	米子市内	金額を書き損じ、使用を拒否されたため、 廃棄したものの。	H25.7.22	—
合計								

27 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等 該当なし